



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	65,604	—	7,490	—	7,910	—	5,736	—
29年3月期	61,812	△5.1	5,236	△17.6	4,620	△19.2	3,644	△12.5

(注) 包括利益 29年12月期 7,415百万円 (—%) 29年3月期 2,728百万円 (144.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	122.15	104.86	11.1	6.8	11.4
29年3月期	76.91	66.10	7.4	4.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 18百万円 29年3月期 45百万円

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当連結会計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は9ヶ月(平成29年4月1日～平成29年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヶ月(平成29年1月1日～平成29年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	121,815	55,166	45.2	1,172.12
29年3月期	109,271	48,710	44.5	1,035.19

(参考) 自己資本 29年12月期 55,047百万円 29年3月期 48,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,522	△4,715	△439	36,075
29年3月期	8,373	△2,132	3,134	36,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	892	24.7	1.8
29年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,033	18.0	1.9
30年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	20.1	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	—	4,100	—	4,100	—	2,900	—	61.75
通期	81,000	—	8,000	—	8,000	—	5,700	—	121.37

当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計期間は、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は9ヶ月(平成29年4月1日～平成29年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヶ月(平成29年1月1日～平成29年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	53,441,227株	29年3月期	53,437,354株
29年12月期	6,477,450株	29年3月期	6,476,992株
29年12月期	46,961,396株	29年3月期	47,391,822株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	36,807	—	3,288	—	3,495	—	2,759	—
29年3月期	39,348	△1.7	1,293	14.9	2,125	16.7	1,380	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	58.76	50.44
29年3月期	29.12	25.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	88,084	34,980	39.7	744.85
29年3月期	83,194	32,992	39.7	702.55

(参考) 自己資本 29年12月期 34,980百万円 29年3月期 32,992百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況(5)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 次期の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

当社は平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当連結会計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は9ヶ月(平成29年4月1日～平成29年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヶ月(平成29年1月1日～平成29年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前期増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増加を背景とした好調な企業業績に加え、雇用環境の改善により個人消費も回復基調を維持するなど、総じて緩やかな回復が見られました。海外経済においては、米国政権の政策や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢の緊迫化などに対する懸念は依然として残るものの、米国経済は雇用環境の改善や堅調な個人消費、企業業績の回復が下支えとなり堅調に推移したほか、欧州でも輸出の緩やかな増加及び個人消費の拡大を受け、景気回復が継続しました。中国経済は政府によるインフラ投資の拡大や輸出の増加等により底堅く推移しました。アジア経済についても地域ごとに濃淡はありますが総じて回復基調が継続しました。

当社グループが属する機械業界においては、国内では自動車、半導体、電子部品関連を中心に旺盛な需要が継続したことに加え、米国及び欧州でも自動車・航空宇宙関連からの需要が好調に推移しました。中国ではスマートフォン関連で旺盛な需要が見られたほか、自動車、電子部品、産業機械向けなど幅広い業種において設備投資需要が見られ、アジアも回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当社グループでは、名古屋で開催されたメカトロテック2017にて金属3Dプリンタ「OPM350L」及び金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」による「プラスチック成形革命」の実演を行ったほか、ドイツで開催された世界的な工作機械展示会「EMO 2017」にて、大型の金型加工・部品加工に適したワイヤ放電加工機の新機種「ALC800G」を世界初出展するなど、積極的な営業活動を展開しました。またIPF2017(国際プラスチックフェア)においては、最新鋭の全電動射出成形機の展示に加え、成形機への金型の装着から材料乾燥・供給、成形品の製造、金型交換までを完全無人化・自動化を実現できるシステム「ICF-V」を展示し、射出成形のIoTを具現化したスマートファクトリーを提案いたしました。また、研究開発においては、自動車、航空宇宙、エネルギー、電気電子関連等の大型金型及び大型部品加工に対応したリニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「AL800G」を開発いたしました。また、射出可塑性装置を電動化した全電動射出成形機「MSシリーズ」に、精密な小物成形品に対応する「MS50」、自動車部品などのより大きな成形品に対応する「MS200」を加え、新興国などのボリュームゾーンでの販売拡大、シェア拡大を図るためラインナップを拡充しました。食品機械事業でも、製麺装置の技術を応用した無菌包装米飯装置を開発するなど、各事業において積極的な研究開発を行いました。

また、足元の需要増加に対応するため生産体制の強化を進めております。国内では、加賀事業所において市場の変化に柔軟に対応する生産体制を構築するため、放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など、多種多様な製品の生産が可能なマルチファクトリーの建設に着工しました。また、福井にある物流センターを同敷地内に移転することにより梱包・輸送効率を高め、コスト削減を進めます。海外では、タイの第2工場を増設し、増産体制の構築を進めております。また、金属3Dプリンタ関連の研究開発、新電源、新世代CNC等の新たな要素技術の開発、次世代技術の開発を強化するために横浜本社に研究開発棟を建設しているほか、米国社は新社屋に移転し、北米市場での営業活動を強化しております。

当社グループの業績は、国内ではものづくり補助金の影響もあり自動車、スマートフォン、半導体関連からの需要が堅調でした。北米では、自動車、航空宇宙、医療機器関連は一服感が見られましたが期末にかけて回復の兆しが見られました。欧州はロシア・トルコ等の一部の地域には停滞感が見られた一方、ドイツ、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連からの需要が堅調でした。中国ではものづくりの高度化及び自動化対応等の影響を受け高精度機の需要が拡大していることに加え、政府の補助金政策も後押しとなり受注・販売共に好調に推移しました。アジア地域においても自動車、スマートフォン、半導体関連などで回復基調が見られました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高656億4百万円、営業利益74億90百万円、経常利益79億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は57億36百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
工作機械事業	43,355	47,559
産業機械事業	9,366	9,981
食品機械事業	3,429	3,467
その他	5,661	4,596
売上高 合計	61,812	65,604

[セグメント利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
工作機械事業	6,213	7,478
産業機械事業	617	976
食品機械事業	159	178
その他	859	847
調整額	△2,614	△1,991
営業利益 合計	5,236	7,490

※当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、9か月間の変則決算となっております。そのため、対前期比増減については記載しておりません。

<工作機械事業>

主に放電加工機の製造・販売、その保守サービスや消耗品の販売を行っております。

当社の最大市場である中国において、ものづくりの高度化や自動化対応、中国政府の補助金政策の影響により、電装化及び電動化が進む自動車関連や高度化するスマートフォン関連を中心に受注、販売共に期初計画を大きく上回り業績を牽引しました。足元では、需要急増による主要部材の供給不足等もあり、生産の遅れや納期の長期化など一部影響が見られましたが、中国では例年受注が減速する秋口以降においても幅広い産業から旺盛な需要が継続しています。北米では需要にやや一服感がある一方、日本ではものづくり補助金の影響が追い風となったほか、欧州でもドイツ、イタリアを中心に、自動車、航空宇宙関連が引き続き堅調に推移しました。その他アジア地域も、自動車、半導体関連が回復基調にあります。上記の結果、当事業の売上高は475億59百万円、セグメント利益は74億78百万円となりました。

<産業機械事業>

主に射出成形機の製造・販売、その保守サービスや消耗品の販売を行っております。

中国、アジア、日本を中心に車載用コネクタやセンサー部品のほか、スマートフォン及び車載カメラ用光学レンズなど高付加価値部品向けの需要が堅調でした。また、スマートフォンの防水機能強化のためのシリコン成形機の需要も底堅く推移した結果、当事業の売上高は99億81百万円、セグメント利益は9億76百万円となりました。

<食品機械事業>

各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。

高品質な調理麺の製造設備需要が引き続き堅調であったほか、健康志向の高まりによる豆腐麺などユニークな麺製造向けや、製麺設備の一部を応用した包装米飯製造装置の需要も見られました。また、省人化、衛生面の向上を目的とした自動化設備の需要も拡大しています。複数の案件で検収が遅れていたため、第2四半期までの売上高は低調に推移していましたが、第3四半期において検収が進んだ結果、売上高は34億67百万円となりました。

一方、セグメント利益については、新製品立ち上げコストが一時的に発生したことにより1億78百万円となりました。

<その他>

精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。

精密金型・精密成形事業は、自動車関連から旺盛な需要が継続したほか、活況な半導体装置向けにセラミックスの販売も好調に推移した結果、売上高は45億96百万円、セグメント利益は8億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ125億43百万円増加し、1,218億15百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が37億31百万円、建設仮勘定が18億4百万円、原材料及び貯蔵品が17億88百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60億87百万円増加し、666億48百万円となりました。主な増加要因は、その他の流動負債が21億72百万円、長期借入金が23億39百万円増加したことなどがあげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ64億55百万円増加し、551億66百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が47億79百万円増加したことなどがあげられます。以上の結果、自己資本比率は、45.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、当連結会計年度末の残高は360億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億22百万円（前連結会計年度は83億73百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益77億72百万円、減価償却費23億60百万円、仕入債務の増加17億45百万円などの増加要因によるもので、売上債権の増加42億38百万円、たな卸資産の増加41億16百万円などで一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47億15百万円（前連結会計年度は21億32百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億13百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億39百万円（前連結会計年度は31億34百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出82億44百万円、配当金の支払による支出9億39百万円などによるものですが、長期借入による収入87億31百万円などで一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	47.4	49.8	44.5	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.5	42.5	47.3	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.1	4.9	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	13.5	20.3	17.4

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当12円とし、第2四半期末配当（1株当たり10円）と合わせ、年間配当は1株当たり22円とする予定です。

また、次期の第2四半期末配当金は1株当たり12円、期末配当金は1株当たり12円とし、年間配当金は1株当たり24円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙、医療機器、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造になっておりますので、常に新しい顧客層を取り込む必要があるため、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は60%以上あり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ国及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外事業におけるリスク

上記③為替相場の大幅な変動リスクの項目でも挙げましたが、当社グループは主要製品の大半を海外にて生産しており、海外売上高比率も高く、特に中国市場における売上高は30%程度を占めるなど依存度は年々高まっています。当社グループが事業活動を展開する国や地域において、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他の要因による社会混乱などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。当社グループとしては、当社の輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一製品等が懸念される国、需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術が当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償費用などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債のリスク

平成29年12月末現在の有利子負債残高は417億4百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。また、当社の業績が著しく悪化した場合には、金融機関からの資金調達が困難になる可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策及び欧州の政治情勢、東アジアでの地政学リスクのほか、欧米等での金利引き上げに伴う為替変動リスクなどが懸念されるものの、グローバルにもものづくりが発展していく中で、設備投資需要は継続的に拡大していくものと見ています。その中でも、当社の主要な仕向け先である自動車産業における軽量化への対応、電装化、次世代自動車へのシフトに加え、スマートフォンの高度化の動きもあり、高精度機のニーズはさらに高まっていくことが予想されます。

そのような環境の中、工作機械事業及び産業機械事業においては、当社の最大の市場である中国を中心として自動車、スマートフォン関連の需要が継続する見通しです。日本、欧米、その他アジア地域についても、堅調な需要が見込まれます。食品機械事業については、国内外での高品質な麺の製造設備の需要のほか、新製品の包装米飯製造装置の拡大を見込んでいます。その他事業も活況な自動車及び半導体関連の需要が継続する見通しです。

平成30年12月期の当社グループの業績は、売上高810億円、営業利益80億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート112円、対ユーロ期中平均レートは132円です。

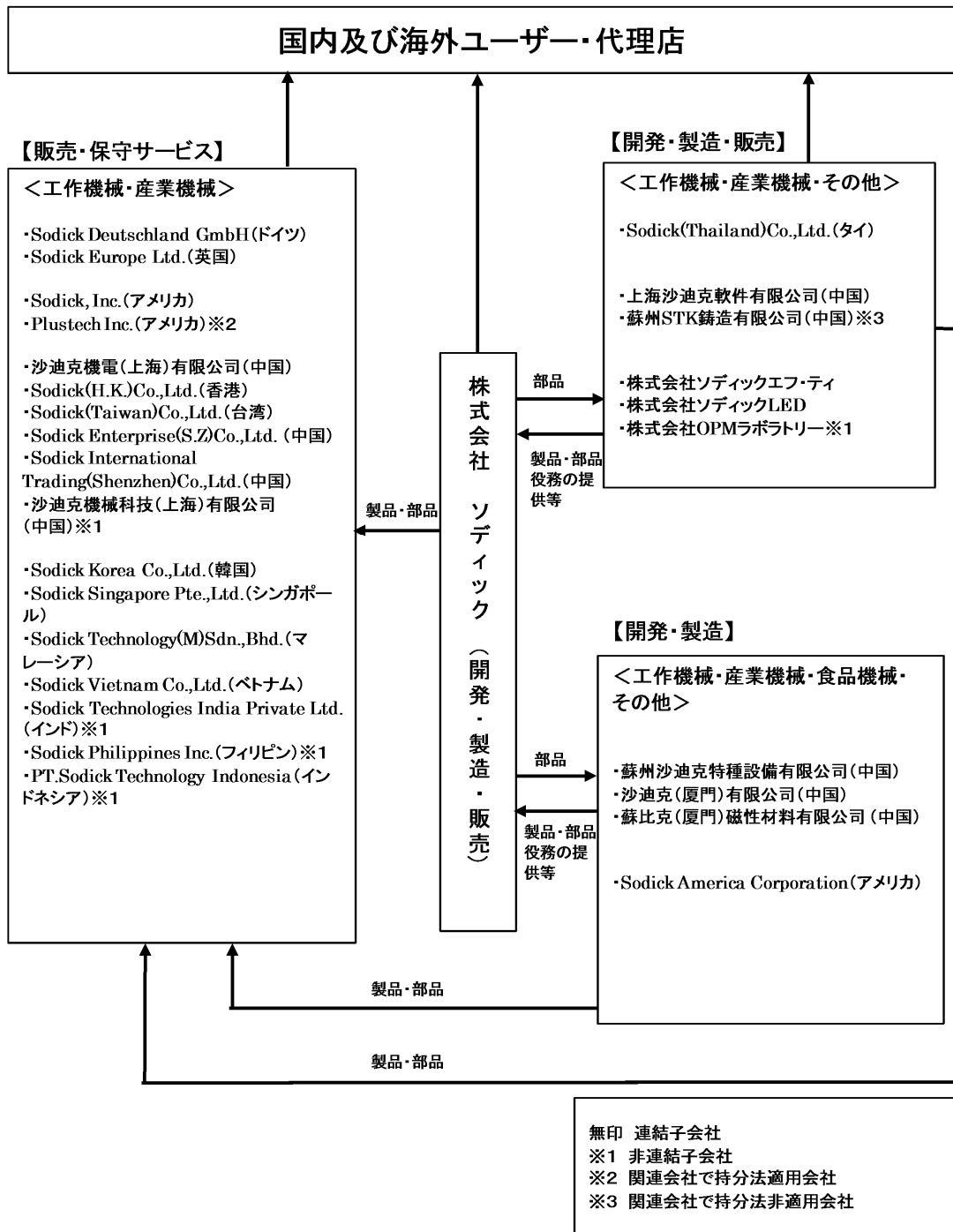
	平成30年12月期 通期予想 (百万円)	平成29年12月期 実績 (百万円)
売上高	81,000	65,604
工作機械事業	57,000	47,559
産業機械事業	12,100	9,981
食品機械事業	5,900	3,467
その他	6,000	4,596
営業利益	8,000	7,490
経常利益	8,000	7,910
親会社株式に帰属する 当期純利益	5,700	5,736

※平成29年12月期は決算期変更の経過期間となり9か月間の変則決算となっております。そのため、対前期比増減については記載しておりません。

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、プラスチック成形品等の製造、リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミックス製品、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機等のリースなどのその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	37,014
受取手形及び売掛金	14,317	18,048
電子記録債権	283	1,136
商品及び製品	7,406	8,986
仕掛品	8,006	9,270
原材料及び貯蔵品	7,232	9,021
繰延税金資産	1,417	1,610
その他	2,779	2,588
貸倒引当金	△154	△149
流動資産合計	78,136	87,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,310	20,604
機械装置及び運搬具	17,592	19,268
工具、器具及び備品	2,926	3,163
土地	7,234	7,267
リース資産	765	774
建設仮勘定	217	2,021
減価償却累計額	△25,278	△26,805
有形固定資産合計	23,768	26,296
無形固定資産		
のれん	1,888	1,780
その他	1,298	1,115
無形固定資産合計	3,187	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276	4,075
長期貸付金	28	13
繰延税金資産	99	96
その他	884	1,024
貸倒引当金	△110	△114
投資その他の資産合計	4,179	5,096
固定資産合計	31,135	34,287
資産合計	109,271	121,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,501	6,092
電子記録債務	5,776	6,807
短期借入金	4,497	4,739
1年内返済予定の長期借入金	10,287	8,460
未払金	1,207	1,666
未払法人税等	595	1,183
製品保証引当金	368	461
品質保証引当金	4	5
賞与引当金	550	539
ポイント引当金	1	0
その他	4,218	6,390
流動負債合計	33,009	36,349
固定負債		
社債	7,995	7,991
長期借入金	18,173	20,512
役員退職慰労引当金	23	23
製品保証引当金	245	277
退職給付に係る負債	532	534
資産除去債務	81	67
その他	499	890
固定負債合計	27,551	30,298
負債合計	60,560	66,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,778	20,780
資本剰余金	5,881	5,883
利益剰余金	22,735	27,514
自己株式	△4,697	△4,697
株主資本合計	44,698	49,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,294
為替換算調整勘定	2,821	4,196
退職給付に係る調整累計額	△12	75
その他の包括利益累計額合計	3,914	5,566
非支配株主持分	97	119
純資産合計	48,710	55,166
負債純資産合計	109,271	121,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	61,812	65,604
売上原価	39,318	42,445
売上総利益	22,494	23,159
販売費及び一般管理費		
人件費	6,750	6,058
貸倒引当金繰入額	△6	14
のれん償却額	145	111
ポイント引当金繰入額	0	△0
研究開発費	2,148	2,016
その他	8,218	7,468
販売費及び一般管理費合計	17,257	15,669
営業利益	5,236	7,490
営業外収益		
受取利息	146	185
受取配当金	48	51
為替差益	—	341
持分法による投資利益	45	18
助成金収入	75	140
スクラップ売却益	24	21
その他	176	132
営業外収益合計	517	890
営業外費用		
支払利息	410	259
為替差損	572	—
シンジケートローン手数料	—	108
その他	149	102
営業外費用合計	1,133	470
経常利益	4,620	7,910
特別利益		
固定資産売却益	85	98
その他	0	0
特別利益合計	85	98
特別損失		
固定資産売却損	9	18
固定資産除却損	40	196
関係会社株式評価損	462	—
その他	—	21
特別損失合計	512	236
税金等調整前当期純利益	4,193	7,772
法人税、住民税及び事業税	1,134	2,059
法人税等調整額	△599	△47
法人税等合計	535	2,012
当期純利益	3,658	5,759
非支配株主に帰属する当期純利益	13	23
親会社株主に帰属する当期純利益	3,644	5,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,658	5,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	188
為替換算調整勘定	△1,439	1,376
退職給付に係る調整額	152	87
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△929	1,655
包括利益	2,728	7,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,724	7,387
非支配株主に係る包括利益	4	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	19,870	△1,696	44,828
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5
剰余金の配当			△875		△875
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△9		△9
親会社株主に帰属する当期純利益			3,644		3,644
連結範囲の変動			104		104
自己株式の取得				△3,000	△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	2,864	△3,000	△130
当期末残高	20,778	5,881	22,735	△4,697	44,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748	4,251	△165	4,835	94	49,758
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						5
剰余金の配当						△875
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△9
親会社株主に帰属する当期純利益						3,644
連結範囲の変動						104
自己株式の取得						△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	△1,430	152	△920	3	△917
当期変動額合計	356	△1,430	152	△920	3	△1,047
当期末残高	1,105	2,821	△12	3,914	97	48,710

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,778	5,881	22,735	△4,697	44,698
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△939		△939
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△17		△17
親会社株主に帰属する当期純利益			5,736		5,736
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2	2	4,779	△0	4,782
当期末残高	20,780	5,883	27,514	△4,697	49,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,105	2,821	△12	3,914	97	48,710
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						4
剰余金の配当						△939
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△17
親会社株主に帰属する当期純利益						5,736
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	188	1,374	87	1,651	21	1,673
当期変動額合計	188	1,374	87	1,651	21	6,455
当期末残高	1,294	4,196	75	5,566	119	55,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,193	7,772
減価償却費	2,697	2,360
のれん償却額	145	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△5
受取利息及び受取配当金	△195	△236
支払利息	410	259
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△18
為替差損益 (△は益)	8	△83
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	13
固定資産除売却損益 (△は益)	△35	116
関係会社株式評価損	462	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△85	△4,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,051	△4,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,432	1,745
未払金の増減額 (△は減少)	△209	494
前受金の増減額 (△は減少)	706	1,252
その他	48	342
小計	9,463	5,872
利息及び配当金の受取額	201	233
利息の支払額	△412	△260
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△879	△1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,373	4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△551	△836
定期預金の払戻による収入	84	657
有形固定資産の取得による支出	△1,848	△4,213
有形固定資産の売却による収入	507	362
無形固定資産の取得による支出	△356	△181
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
投資有価証券の売却による収入	5	149
関係会社株式の取得による支出	△3	△680
貸付けによる支出	△38	△1
貸付金の回収による収入	111	82
その他	58	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,132	△4,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159	143
長期借入れによる収入	11,000	8,731
長期借入金の返済による支出	△11,661	△8,244
社債の発行による収入	8,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△137	△101
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
配当金の支払額	△875	△939
その他	△31	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,134	△439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,710	37
現金及び現金同等物の期首残高	27,328	36,037
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,037	36,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,355	9,366	3,429	56,150	5,661	61,812	—	61,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	6	—	86	2,680	2,767	△2,767	—
計	43,435	9,373	3,429	56,237	8,342	64,580	△2,767	61,812
セグメント利益	6,213	617	159	6,991	859	7,851	△2,614	5,236
セグメント資産	57,207	13,465	3,136	73,810	10,684	84,494	24,776	109,271
その他の項目								
減価償却費	1,729	239	113	2,082	422	2,505	191	2,697
のれんの償却額	91	31	—	122	23	145	—	145
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,575	397	40	2,013	402	2,416	177	2,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26億14百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25億96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額247億76百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産264億52百万円、セグメント間取引消去△16億76百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額1億91百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億91百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億77百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産1億77百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,559	9,981	3,467	61,008	4,596	65,604	—	65,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	186	—	259	2,633	2,893	△2,893	—
計	47,632	10,168	3,467	61,267	7,230	68,498	△2,893	65,604
セグメント利益	7,478	976	178	8,633	847	9,481	△1,991	7,490
セグメント資産	65,995	13,461	3,507	82,964	13,910	96,875	24,939	121,815
その他の項目								
減価償却費	1,490	268	68	1,827	404	2,231	128	2,360
のれんの償却額	69	23	—	92	19	111	—	111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,634	588	33	3,256	726	3,982	606	4,588

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△19億91百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19億78百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額249億39百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産265億28百万円、セグメント間取引消去△15億88百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額1億28百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億28百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6億6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産6億6百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,035.19円	1,172.12円
1株当たり当期純利益金額	76.91円	122.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.10円	104.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,644	5,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,644	5,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,391	46,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,747	7,743
(うち転換社債(千株))	(7,747)	(7,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年1月19日発表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。